

財政のフューチャー・デザインと デジタル経済の進展に伴う国際租税の今後

日本租税研究協会第71回（創立70周年）租税研究大会記録

東京大会 於 日本工業倶楽部 令和元年9月18日(水)~19日(木)

会長挨拶

第71回（創立70周年）租税研究大会東京大会開催にあたり……………佃 和夫

（第1日）

◆報告 消費税増税後の税制改革……………佐藤主光

◇討論会 税制改革を巡る現状と課題……………岩崎政明（司会）
開出英之／國枝繁樹／畔柳信雄／矢野康治

（第2日）

◇討論会 財政のフューチャー・デザイン 最後の機会（財政経済研究会報告）
……………小澤太郎（司会）
和泉徹彦／駒村康平／土居丈朗／林 正義

◇討論会 国際課税を巡る現状と課題……………渡辺裕泰（司会）
青山慶二／一高龍司／合間篤史／陣田直也

大阪大会 於 関電会館 令和元年9月27日(金)

副会長挨拶

第71回（創立70周年）租税研究大会大阪大会開催にあたり……………森 詳介

◆報告 デジタル経済の進展と国際租税の今後……………岡村忠生

◇討論会 税制改革を巡る現状と課題……………林 宏昭（司会）
稲岡伸哉／漆 さき／小野平八郎／林 亮輔

目 次

東京大会（日本工業倶楽部）

会長ご挨拶

第71回（創立70周年）租税研究大会東京大会開催にあたり—— 1

公益社団法人日本租税研究協会会長 佃 和夫
（三菱重工業株(株) 特別顧問）

◆報告 9月18日(水)・午前

消費税増税後の税制改革—— 3

一橋大学大学院経済学研究科教授 佐藤 主光

1. はじめに	3
2. 消費税増税	3
2-1. 消費税率引き上げ	3
2-2. 社会保障と消費税	4
2-3. 消費課税の国際的な流れ	6
3. 法人課税の見直し	7
3-1. アメリカ及びイギリスの場合	7
3-2. 仕向け地主義型キャッシュフロー課税	9
4. 所得税と働き方改革	11
4-1. 所得課税の現状	11
4-2. 所得課税の見直し	13
5. 金融課税	16
5-1. 金融所得課税の問題点	16
5-2. 金融所得課税の見直し	17

6. 2040年の税制	19
資料	22

◆討論会 9月18日(水)・午後

税制改革を巡る現状と課題 51

司 会 明治大学専門職大学院法務研究科教授

岩崎 政明

参加者 (五十音順)

総務省自治税務局長

開出 英之

中央大学法学部教授

國枝 繁樹

(株)三菱 UFJ 銀行特別顧問 (租研副会長)

畔柳 信雄

財務省主税局長

矢野 康治

はじめに	52
------	----

I. 今後の税制について	53
--------------	----

II. 今後の税制への質問・意見	63
------------------	----

(國枝)

〔消費税率引上げに伴う対策の現状〕〔税制面からの資産形成支援〕

(畔柳)

〔社会保障費増大に備えた安定財源確保〕〔基幹税としての消費税〕

〔税制による経済活力の強化〕〔法人実効税率の引下げと試験研究開発税制〕

〔連結納税制度〕〔デジタル課税の今後〕

(矢野)

〔消費税率引上げへの対応〕〔行動経済学の視点からの資産形成〕

〔デジタル課税の検討〕〔連結納税制度の簡素・合理化〕〔国際課税への対応〕

III. 地方財政・地方税制の現状と課題	68
----------------------	----

1. 総論：地方財政・地方税制の現状と課題	69
-----------------------	----

2. 各論：個別地方税制の現状と課題	70
--------------------	----

2-(1) 地方法人課税	70
--------------	----

2-(2) 車体課税	72
------------	----

2-(3) 森林環境税	73
-------------	----

2-(4) ふるさと納税	74
--------------	----

2-(5) 地方税の電子化	74
---------------	----

IV. 地方財政・地方税制の現状と課題への質問・意見	75
(國枝)	
〔返礼品競争激化の抑制〕〔企業版ふるさと納税制度〕	
〔交付税制度の抜本的な改革の必要性〕	
(畔柳)	
〔地方法人2税の国税化について〕〔環境を配慮した車体課税, 森林環境税についての取り組み〕〔デジタル手続法によるオンライン化〕	
(開出)	
〔返礼品の指定制度納入〕〔企業版ふるさと納税のメリット〕	
〔法人課税の偏在度の是正〕〔環境関係税〕〔行政手続きのオンライン化, 電子化〕	
おわりに	79

◆討論会 9月19日(木)・午前

財政のフューチャー・デザイン最後の機会 ————— 80
(財政経済研究会報告)

司 会	慶応義塾大学総合政策学部教授	小澤 太郎
参加者 (五十音順)		
	嘉悦大学経営経済学部教授	和泉 徹彦
	慶応義塾大学経済学部教授	駒村 康平
	慶応義塾大学経済学部教授	土居 文朗
	東京大学大学院経済学研究科教授	林 正義

はじめに	81
I. 消費税率10%後の税財政運営	82
II. 長寿社会における所得保障政策と金融ジェロントロジー	86
III. 社会資本整備のあり方	94
IV. 外国人技能実習制度による介護人材確保	99
V. 質疑応答	104
おわりに	113

資料	115
財政経済研究会報告書	125

◆討論会 9月19日(木)・午後

国際課税を巡る現状と課題149

司 会 日本租税研究協会参与・財務省財務総合政策研究所顧問

渡辺 裕泰

参加者 (五十音順)

前・早稲田大学大学院会計研究科教授

青山 慶二

関西学院大学法学部教授

一高 龍司

日本製鉄(株)財務部上席主幹

合間 篤史

財務省主税局参事官

陣田 直也

はじめに	150
------------	-----

I. 経済のデジタル化に伴う課税上の課題への対応	151
--------------------------------	-----

II. 経済のデジタル化に伴う課税上の課題への対応に対する意見・質問	160
--	-----

(青山)

〔電子経済への課税〕〔第1の柱について〕〔市場国のマーケティング上の無形資産へ配分する超過利益のパーセンテージについての合意の困難性〕〔市場国間配分に際しての使用する代替指標(proxy)の選択〕〔既存のAPAなどへの影響〕〔第2の柱について〕

(一高)

〔第1の柱について〕〔具体的な利益配分について〕〔暫定的措置に関して〕

〔第2の柱について〕

(合間)

〔納税者としての要望〕〔制度の「射程範囲」〕〔グローバルに整合性のとれた制度構築〕〔納税者の実務負荷の懸念〕〔日本税制における位置づけ・整合性〕

(陣田)

〔制度の「射程範囲」〕〔利益配分について〕〔納税者の実務負荷の懸念〕

〔売上地について〕〔定式配分方式について〕〔市場国のマーケティング上の無形資産へ配分する超過利益のパーセンテージについて〕〔既存のAPAなどへの影響〕〔閾値〕

〔第2の柱について〕〔米国のGILTI, BEAT, FDII〕〔条約改正〕〔税収への影響〕〔暫定措置〕

Ⅲ. 租税回避及び脱税への継続的な取組	170
Ⅳ. 租税回避及び脱税への継続的な取組に関する質問・意見	174
(青山)	
〔義務的開示制度〕〔所得相応性基準〕〔情報交換等〕〔日米条約議定書〕	
(一高)	
〔DCF法の活用に関する今回の改正の意図と見通し〕〔のれん的要素〕	
(合間)	
〔納税者の実務〕〔所得相応性基準〕〔義務的開示制度〕	
〔租税条約 (MLI, 日米租税条約)〕	
(陣田)	
〔DCF法を用いた独立企業間価格の算定〕〔のれんと継続事業価値〕	
〔所得相応性基準について〕〔国別報告書〕〔義務的開示制度〕	
おわりに	179

大阪大会（関電会館）

副会長ご挨拶

第71回（創立70周年）租税研究大会大阪大会開催にあたり —181

公益社団法人日本租税研究協会副会長 森 詳介
(関西電力(株) 相談役)

◆討論会 9月27日(金)・午前

デジタル経済の進展と国際租税の今後 —————183

京都大学大学院法学研究科教授 岡村 忠生

はじめに183

1. デジタル経済の進展と国際課税の対応183

- 1-1. 問題の契機.....183
- 1-2. G20福岡国際課税シンポ（2019. 6. 8）184
- 1-3. BEPS 行動計画までの進捗.....184
- 1-4. BEPS 行動計画の進捗（2015年最終報告書まで）185
- 1-5. その後の各国の取組み.....187
- 1-6. OECD での進捗.....188
- 1-7. 2つの柱.....189

2. デジタル・ビジネスと価値創造190

- 2-1. デジタル・ビジネスモデル.....190
- 2-2. 価値創造の3つのコンセプト.....191
- 2-3. ビジネスモデルと価値創造.....191

3. 新しい課税権（new taxing right）とその執行192

- 3-1. 二重課税の排除.....192
- 3-2. 執行（Administration）192
- 3-3. 租税条約の改訂.....193

4. Digital Services Tax193

- 4-1. 総論.....193
- 4-2. SDP と2段階の所得帰属.....194

4-3. DST の内容……………	196
4-4. 一方的措置……………	197
4-5. DST の問題……………	198
おわりに ……………	200
付記……………	201
資料 ……………	204

◆討論会 9月27日(金)・午後

税制改革を巡る現状と課題……………231

司 会	関西大学経済学部教授	林 宏昭
参加者 (五十音順)		
	総務省大臣官房審議官	稲岡 伸哉
	大阪経済大学経済学部准教授	漆 さき
	財務省大臣官房審議官	小野 平八郎
	甲南大学経済学部准教授	林 亮輔

はじめに ……………	232
I. 今後の税制について ……………	233
II. 今後の税制への質問・意見 ……………	240
(漆)	
〔連結納税制度〕〔連結納税制度の事務負担の軽減〕〔損失の利用制限〕〔国際課税〕	
(林亮輔)	
〔所得税と所得再分配について〕〔所得税の税収調達機能について〕	
〔法人税率について〕〔法人税の課税ベースについて〕	
〔研究開発税制の見直しについて〕〔パテントボックス税制について〕	
(小野)	
〔連結納税制度について〕〔連結納税制度と組織再編税制〕〔欠損金の一部切り捨て〕	
〔金融口座情報の自動的交換〕〔所得税の再分配機能〕〔法人税の見直し〕	
〔内部留保の問題〕〔租税特別措置〕〔欠損法人の比率〕〔研究開発税制〕	
〔パテントボックス税制のニーズ〕	
III. 地方財政・地方税制の現状と課題 ……………	248

1. 総論：地方財政・地方税制の現状と課題……………	248
2. 各論：個別地方税制の現状と課題……………	249
2-(1) 地方法人課税……………	249
2-(2) 車体課税……………	251
2-(3) 森林環境税……………	252
2-(4) ふるさと納税……………	252
2-(5) 地方税の電子化……………	252
IV. 地方財政・地方税制の現状と課題への質問・意見 ……………	253
(漆)	
〔地方財源の偏在について〕〔車体課税について〕〔逆進性の問題について〕	
(林亮輔)	
〔今後の地方税体系について〕〔法人課税全般について〕〔法人事業税について〕	
〔法人住民税について〕〔固定資産税について〕	
(稲岡)	
〔偏在の是正〕〔車体課税の見直し〕〔環境損傷負担金について〕	
〔地方税制の構築の方向性〕〔法人課税の整理統合〕	
〔法人事業税の外形標準課税について〕〔法人税割について〕〔固定資産税について〕	
おわりに ……………	258

<資料編>

◎税制関係資料（財務省主税局）

目次【令和元年9月18日 東京大会】

今後の税制について 資料①～④⑩

目次【令和元年9月27日 大阪大会】

今後の税制について 資料①～④⑨及び別紙

◎地方税制関係資料（総務省自治税務局）

目次【令和元年9月18日 東京大会】

地方財政・地方税制の現状と課題 資料①～④⑦

目次【令和元年9月27日 大阪大会】

地方財政・地方税制の現状と課題 資料①～⑤⑩

◎国際課税関係資料（財務省主税局参事官室）

目次 資料①～④⑩